

平成 29 年 度

岐 阜 県 工 業 用 水 道 事 業 決 算 書
決 算 附 属 書

岐 阜 県

平成29年度 岐阜県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

前年度に引き続き、美濃加茂市内の企業10社及び坂祝町内の企業1社に対し給水を行った。なお、浄水場浄水供給用施設が未整備であり引き続き原水のまま供給を行った。

給水量は、企業11社12事業所との契約水量3,468m³/日に超過水量を加え、年間1,290,297m³となった。

収益については85,382千円（消費税込み91,459千円）となり、費用67,323千円（消費税込み71,981千円）を差し引いた純利益は18,059千円となった。

(2) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
平成 年 月 日 29. 2. 24	平成 年 月 日 29. 3. 23	議 決 認 定 議 決	議 第 13 号	平成29年度岐阜県工業用水道事業会計予算 平成28年度岐阜県工業用水道事業会計決算認定について 平成29年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
29. 9. 21	29. 12. 14		議 第 23 号	
30. 2. 23	30. 3. 22			

(3) 職員に関する事項（平成30年3月31日現在）

区 分	事務職員	技術職員	そ の 他	計	備 考
定 員	1人	1人	0人	2人	
現 員	1人	1人	0人	2人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
工業用水 着水井水位計更新工事	円 1,341,360	平成 年 月 日 29. 5. 11	平成 年 月 日 29. 9. 19
分水口テレメーター設備更新工事	3,426,840	29. 9. 19	30. 3. 15

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	1,252,798m ³	1,290,297m ³	103.0%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	円 88,977,000	円 91,459,423	円 2,482,423	% 102.8
営 業 収 益	79,599,000	82,050,397	2,451,397	103.1
営 業 外 収 益	9,378,000	9,409,026	31,026	100.3

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	77,379,000	71,980,505	△5,398,495	93.0
営 業 費 用	64,649,000	60,750,497	△3,898,503	94.0
営 業 外 費 用	12,730,000	11,230,008	△1,499,992	88.2

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

平成28年度末現在高	平成29年度中の増減		平成29年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
315,892,532 円	0 円	41,552,334 円	274,340,198 円

イ 長期借入金

平成28年度末現在高	平成29年度中の増減		平成29年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
486,162,455 円	0 円	4,814,251 円	481,348,204 円

平成29年度岐阜県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,059,104
減価償却費	43,969,404
固定資産除却費	340,756
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,213,854
長期前受金戻入額	△ 9,280,888
受取利息及び受取配当金	△ 120,445
支払利息	7,008,108
未収金の増減額(△は増加)	970,019
未払金の増減額(△は減少)	3,598,152
預り金の増減額(△は減少)	0
小計	63,330,356
利息及び配当金の受取額	120,445
利息の支払額	△ 7,008,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,442,693

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,424,260
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,745,557

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,552,334
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 4,814,251
他会計からの出資による収入	<u>6,660,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,706,585

4 資金増加額（又は減少額）

5 資金 期首 残高	<u>101,272,113</u>
6 資金 期末 残高	100,262,664

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
工業用水道事業収益	営業収益 営業外収益	給水収益 受取利息及び配当金 長期前受金戻入 雑収益	預金利息 その他雑収益	85,381,677	
				75,972,651	
				75,972,651	
				9,409,026	
				120,445	
				120,445	
				9,280,888	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料 法定福利費 職員手当等 旅費 備消耗品費 燃料費 通信運搬費 保険料	67,322,573	
				60,314,465	
				10,300,500	
				2,969,400	予算額 2,970,000 円
				830,834	〃 863,000 円
				1,095,262	〃 1,285,000 円
				117,376	
				53,772	
				51,080	
				8,807	
				8,860	

			委託料	633,621	
			使用料及び賃借料	96,301	
			修繕費	551,000	
			動力費	312,620	
			材料費	325,260	
			負担金補助及び 交付金	2,554,212	
			賞与引当金繰入額	492,847	予算額 538,000 円
			退職給付費	199,248	" 1,321,000 円
		総 係 費		5,703,805	
			給料	2,555,925	予算額 2,556,000 円
			職員手当等	812,044	" 925,000 円
			法定福利費	910,988	" 955,000 円
			退職給付費	186,685	" 188,000 円
			旅費	31,161	
			備消耗品費	39,913	
			食糧費	1,723	
			印刷製本費	23,882	
			通信運搬費	8,631	
			手数料	2,913	
			負担金補助及び 交付金	1,129,940	
		減価償却費		43,969,404	
			有形固定資産 減価償却費	39,353,388	
			無形固定資産 減価償却費	4,616,016	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	資産減耗費		340,756	
			固定資産除却費	340,756	
				7,008,108	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,008,108	
			企業債利息	7,008,108	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	284,693,224	0	0	284,693,224	0	0	0	284,693,224	
構築物	1,696,179,060	2,500,000	0	1,698,679,060	37,426,006	0	554,829,071	1,143,849,989	
機械及び装置	48,161,072	4,851,760	6,815,097	46,197,735	1,923,332	6,474,341	28,326,557	17,871,178	
工具器具及び備品	45,000	0	0	45,000	4,050	0	22,275	22,725	
建設仮勘定	60,213,299	4,424,260	4,424,260	60,213,299	0	0	0	60,213,299	
合計	2,089,291,655	11,776,020	11,239,357	2,089,828,318	39,353,388	6,474,341	583,177,903	1,506,650,415	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
ダム使用权	204,602,493	13,321,297	0	4,616,016	213,307,774	
合計	204,602,493	13,321,297	0	4,616,016	213,307,774	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種類	発年 月日	発行総額	償還高		未残 償還高	発行 価額	利率 (年利%)	償還終期	備考
			当年度 償還高	償還 高計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 4. 30	4,000,000	200,787	2,642,148	1,357,852	—	3.40	平成 36. 3. 25	資金運用部
"	8. 4. 30	6,000,000	367,508	4,818,952	1,181,048	—	3.45	33. 3. 20	公営企業金融公庫
"	9. 3. 25	83,000,000	3,965,443	51,928,314	31,071,686	—	2.80	37. 3. 1	資金運用部

(単位 円)

種 類	発 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 残 償 還 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 9. 3. 28	99,000,000	5,720,171	74,398,915	24,601,085	—	2.90	平成 34. 3. 20	公営企業金融公庫
”	10. 3. 25	227,000,000	10,407,687	135,426,781	91,573,219	—	2.10	38. 3. 1	資 金 運 用 部
”	10. 3. 30	333,000,000	18,227,356	235,633,742	97,366,258	—	2.20	35. 3. 20	公営企業金融公庫
”	12. 3. 24	10,000,000	439,681	5,086,602	4,913,398	—	2.00	40. 3. 1	資 金 運 用 部
”	12. 3. 30	13,000,000	678,679	7,851,537	5,148,463	—	2.00	37. 3. 20	公営企業金融公庫
”	13. 3. 26	4,000,000	172,945	1,904,060	2,095,940	—	1.60	41. 3. 1	資 金 運 用 部
”	13. 3. 29	7,000,000	357,296	3,913,057	3,086,943	—	1.70	38. 3. 20	公営企業金融公庫
”	14. 3. 25	11,000,000	463,018	4,576,340	6,423,660	—	2.20	42. 3. 1	財 政 融 資
”	14. 3. 28	11,000,000	551,763	5,479,354	5,520,646	—	2.10	39. 3. 20	公営企業金融公庫
合 計		808,000,000	41,552,334	533,659,802	274,340,198	—			

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
浄水場用地	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として520,434円を支給するため、退職給付引当金520,434円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,678,256円を支給するため、賞与引当金951,200円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として621,000円を支払うため、その他引当金621,000円を使用する。